

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

大阪府能勢町

2023年9月

SDGs未来都市計画名

能勢町SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

—

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

能勢町SDGs未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

地域エネルギー会社を核としつつ、地域内の再生可能エネルギー資源が最大活用されるとともに、エネルギーを無駄なく使うエネルギーマネジメントを達成することで、地域内でエネルギー・経済・情報が循環するユニークなまちづくりの実現を目指す。SDGsの推進にあたっては、地域づくりの一員として若者等がまちづくりに積極的に参画する機会をつくとともに、地域内外の多様な協力者とともにエネルギー・健康・交通など様々な実証研究を行うことで、先進的かつ実践的な人材育成・価値創造の場を創出する。これにより、地域で持続可能な食・エネルギーの生産と消費、並びに地域を創る多様な人材のネットワークを構築し、住民のQOLの向上を目指す。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	観光入込客数【8.9】	2019年度 806,994 人	2022年度 346,759 人	2030年度 1,000,000 人	-238%
2	エネルギー代金の地域還流額【8.3,11.a】	2019年度 0 円/年	2022年度 18,890 千円 (2021~2022年累計)	2030年度 100,000 千円 (2021~2030年累計)	19%
3	転入超過数（転入人口-転出人口）【10.7】	2019年 -109.0 人	2021年 -105 人	2030年 1 人 =（プラスに転換）	4%
4	要介護認定出現率（第1号認定者数/第1号被保険者数）【3.4,3.8】	2020年 17.6 %	2022年度 17.6 %	2030年 17 %以下	0%
5	普段の移動における住民満足度【9.1,11.2】	2020年 49.5 %	2026年度 実施予定	2030年 60 %	-
6	最終エネルギー消費量【7.3】	2013年 1,305 TJ	2020年度 912 TJ	2030年 40 %削減	75%
7	域内再生可能エネルギー供給量【7.2】	2015年度 10,361 MWh	2022年度 14,183 MWh	2030年度 20,000 MWh (2015年度比倍増)	40%
8	能勢版レッドリストの保全【15.1,15.2,15.4,15.5,15.8】	2020年 「能勢版レッドリスト」の策定準備 (2022年度策定予定)	2022年度 策定済 (376種)	2030年 「能勢版レッドリスト」の絶滅危惧種の保全	100%
9	里山資源を活用した災害時ライフライン供給地点【11.5,11.b,13.1】	2020年 0 か所	2022年 0 か所	2030年 5.0 か所	0%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

▼太陽光及び風力発電施設の設置に係るゾーニング事業を行い、その結果を反映した条例制定を予定する（2023.9月）。これにより、再エネ導入に当たっては、地域の発展及び自然環境等に配慮した地域共生の視点を取り入れ、地域創生と脱炭素社会の実現に取り組んでいく。また、ゾーニング事業を地域のエネルギー活用に向けた住民とのコミュニケーションツールとして活用し、協議会を設置するなどにより再エネ導入による環境・社会・経済面への影響をモニタリングしながら、地域共生の取組を推進する。(NO2.7)

▼地域エネルギー会社における売上げの一部を地域団体に寄附する制度が創設され、エネルギー代金の地域還流に寄与している。また、寄付先団体等が集まるネットワーキングの場を設けることで新たな価値の創造・共創の機会創出につながっている。引き続き、公民連携の取組を推進し、情報発信・共有に努めていく。(NO2)

▼地域社会の創り手を育むために、地域の高校と連携のもと、高校生と一般の方が共に学ぶ公開講座の開設を行った。また、地域エネルギー会社の支援のもと太陽光パネルをリユースするワークショップを行うなど、高校生の探究的な学びやまちづくりへの関心を高めるための取組を行った。なお、本リユースパネルは、通学対策として実証的に活用するEバイクの充電等に活用している。引き続き、高校の魅力化を通じて本町でチャレンジしたいと思う若者の増加や移住・関係人口の拡大に取り組んでいく。(NO3.5)

▼公共交通については、交通空白地の解消に向けて乗合タクシーの試験運行を開始し移動システムへのアクセス提供に努めた。なお、利用者アンケート結果（令和4年12月実施）では運賃や運行時間に対する満足度は全体で8割を超える結果となっている。一方で、乗降場所や予約制度、制度のわかりやすさの項目では約2割の方が不満とされていたことから、停留所の追加や予約時間の改善を行うなどの対策を行った。各交通モードで役割分担を行いながら、全体的に連携強化を図ることで、持続可能な地域交通ネットワークの構築に向けて取組を進め、住民満足度の向上を目指していく。(NO5)

▼高齢者人口の増加や高齢者がさらに高齢化する中で、大学と連携しながら介護予防事業を推進することなどにより要介護認定出現率については計画策定時点から横ばいを維持している。達成度に進捗はないものの取組効果が発現していると認識しており、引き続き目標達成に向けて取組データを活用しつつ事業推進を図る。(NO4)

▼里山資源活用に当たっては、地域エネルギー会社と連携のもと、薪の買取や薪ストーブ導入による空調需要の低減について実証的な取組を行った。一方、川上側の人材確保や活用を希望する企業等の取組をコーディネートする機能や組織について体制づくりが課題であり、関係機関等とともに研究調査を継続する。あわせて災害時の熱供給の手段として薪ストーブなど森林資源の活用を検討する。(NO2.9)

▼観光入込客数（2020年度）については、コロナ禍の影響を受け全体として減少している。引き続き、観光波及効果の高い「道の駅 能勢くりの郷」と連携し波及効果の拡大に向けてPR事業等を推進する。また、利用者の減少など公共交通を取り巻く環境が厳しくなる中で、観光事業者等との共創により交通対策及び地域振興について検討を行っていく。(NO1)

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)
1	地域エネルギー会社を核としたエネルギー・資金・経済・情報の好循環	エネルギー代金の地域還流額	2019年度 0 円/年	2021年度 1,664 千円	2022年度 18,890 千円 (2021～2022年累計)		2023年度 30,000 千円/年 (2021～2023年累計)	69%
2	里山資源の魅力化	地域のイベント等における参加者	2020年度 13,212 人	2021年度 40,291 人	2022年度 55,015 人		2023年度 35,000 人	192%
3	健康寿命の延伸	「いきいき百歳体操」への高齢者参加率	2019年 23.2 %	2021年 25.6 %	2022年 28.7 %		2023年 25.0 %	306%
4	健康寿命の延伸	身体的フレイル該当者の減少	2020年 13.2 %	コロナ禍により体力測定中止のため未実施	2022年 21.6 %		2023年 11.0 %	-382%
5	健康寿命の延伸	毎日家庭血圧測定を行っている者の増加	2020年 21.3 %	2023年に実施予定	2022年 38.8 %		2023年 35.0 %	128%
6	新しい交通システムへの挑戦	公共交通の利用者数	2019年 17 万人	2021年度 9.1 万人	2022年度 10.4 万人		2023年 17 万人	-39%
7	新しい交通システムへの挑戦	公用車等におけるEV導入台数	2020年 1 台	2021年 1 台	2022年度 2 台		2023年 3 台	50%
8	地域再エネ利用の最大化	エネルギーマネジメント実証事業件数	2020年 0 件	2021年度 2 件	2022年度 2 件		2023年 1 件	200%
9	地域再エネ利用の最大化	エネルギー診断実施施設数	2020年 0 施設	2021年 4 施設	2022年度 7 施設		2023年 15 施設	47%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
10	里山資源管理	多様な主体による里山資源の保全に向けた協定数	2020年 0件	2021年 1件	2022年 2件		2023年 2件	100%
11	里山資源管理	災害時ライフライン供給地点	2020年 0か所	2021年 0か所	2022年 0か所		2023年 1か所	0%
12	まちづくりのための人材と知恵の確保	協力専門家数	2020年 4人	2021年 18人	2022年 19人		2023年 10人	250%
13	まちづくりのための人材と知恵の確保	まちづくりに参画した経験を持つ中高生の育成	2020年 —	2021年 11人	2022年 18人		2023年 50人	36%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

地域エネルギー会社の活動によるエネルギー代金の域内還流、また同社の収益を新たな価値創造に向けた地域の取組に投資することは、自律的好循環の形成へ向けた核となる取組である。2022年度より、地域エネルギー会社において電気料金の一部を地域活動支援に充てるための寄付制度を創設し、エネルギー代金の地域還流と地域活動組織の自律化に寄与した。また、高校へのリユースパネルの設置に当たっても、地域エネルギー会社が中心的な役割を担い、人材育成に取り組んでいる。更に、寄付先団体等が集まるネットワーキングの場を設けることで新たな価値の創造・共創の機会創出につながっており、引き続き、公民連携を推進し地域SDGs活動の拡大に取り組む。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ▼エネルギー・資金・経済・情報の好循環に向けて、太陽光及び風力発電施設の設置に係るソーシング事業を行い、その結果を反映した条例制定を予定する（2023.9月）。これにより、再エネ導入に当たっては、地域の発展及び自然環境等に配慮した地域共生の視点を取り入れ、地域創生と脱炭素社会の実現に取り組んで行く。また、施設担当者向けの勉強会を開催し、公共施設における省エネ対策に取り組んだ。こうした取組を継続し、富の流出抑制・脱炭素化に向けて一人ひとりの具体的な行動につなげていく。(NO1.9)
- ▼公用車のEV化に向けては、走行データの分析から狭小な道路の通行や1回の移動距離が短いなどの利用特性を踏まえ、需要に応じた車両導入や台数の適正化を見据えに取組を進めた。具体的には、超小型EVを実証的に活用するとともに、リユース車両の活用可能性について実証に向けた検討を行った（2023年度よりリユースEVの実証）。EVは導入費用が課題になるが、これらの取組により経済性に加え、資源循環も考慮した公用車の利用を検討していく。(NO7)
- ▼公共交通については、交通空白地の解消に向けて乗合タクシーの試験運行を開始し移動システムへのアクセス提供に努めた。一方、持続可能な公共交通とするためには多様な主体が支え合うことが不可欠であることから、交通と観光や健康、エネルギー分野などの各主体との連携、共創に向けて勉強会を開催し、交通サービスの提供によってまちの活力向上につながるよう創意工夫を重ねていく。(NO6)
- ▼里山資源管理については、地域団体が主催し、主業に限らず、副業や暮らしの技術を学ぶために粟栽培技術を学ぶ講座を開講し、新しい担い手育成を進めている。粟栽培の技術の習得だけではなく、本講座をきっかけに移住や起業、地域活動へ参加する方が現れるなど関係人口づくりにおいても大きな可能性を広げている。地域団体と連携し、農と移住を一体的に捉えたサポート体制の構築を目指す。(NO2)
- ▼習慣的な家庭血圧測定により認知症等を予防し健康寿命の延伸を目指す「能勢町健康長寿事業」については、大学と連携のもと全町的に進めており参加者の割合の増加につながっている。一方、コロナ禍による活動制限が続いた中で、身体的フレイル該当者の割合が増加している。直接的な要因分析には至っていないが動向を注視するとともに、引き続き、百歳体操をはじめ介護予防や社会参加の場を創出し、必要な対策につなげていく。(NO3.4.5)
- ▼里山資源活用にあたっては、地域エネルギー会社と連携のもと、薪の買取や薪ストーブ導入による空調需要の低減について実証的な取組を行った。一方、川上側の人材確保や活用を希望する企業等の取組をコーディネートする機能や組織について体制づくりが課題であり、関係機関等とともに研究調査を継続する。あわせて災害時の熱供給の手段として薪ストーブなど森林資源の活用を検討する。(NO11)

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・進捗は順調であり、また課題の認識も的確であると評価できる。
- ・「寄付先団体等が集まるネットワーキングの場」などの新しい取組などに関する新たな対応についても期待できる。
- ・再生エネルギーのソーシング事業は先駆的な取組であり、エネルギー事業の地域経済循環を実現することを期待する。エネルギーの地域内利用、EVネットワーク等の将来展開の検討も期待する。